

2020年5月27日

株 主 各 位

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

第33期

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

ネットワンシステムズ株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト(<https://www.netone.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 7社 |
| 連結子会社の名称 | ネットワンパートナーズ株式会社
ネットワンネクスト株式会社
エクストリーク株式会社
Net One Asia Pte. Ltd.
Net One Asia Sdn. Bhd.
PT SCALENOW SOLUSI
ARK Virtualization Pte. Ltd. |

前連結会計年度において非連結子会社であったエクストリーク株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、2019年4月17日付でNet One Asia Pte. Ltd.の株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より当社の連結子会社としております。これに伴いNet One Asia Pte. Ltd.の子会社であるNet One Asia Sdn. Bhd.、PT SCALENOW SOLUSI、ARK Virtualization Pte. Ltd.を連結の範囲に含めております。

- | | |
|----------------|--|
| (2) 非連結子会社の名称等 | |
| 非連結子会社 | ネットワンコネクト合同会社
ネットワンビジネスオペレーションズ合同会社
Net One Systems USA, Inc.
Net One Systems Singapore Pte. Ltd. |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 持分法適用の関連会社数 | 該当事項はありません。 |
|-----------------|-------------|

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（ネットワンコネクト合同会社、ネットワンビジネスオペレーションズ合同会社、Net One Systems USA, Inc.、Net One Systems Singapore Pte. Ltd.）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Net One Asia Pte. Ltd.及び同社の子会社であるNet One Asia Sdn. Bhd.、PT SCALENOW SOLUSI、ARK Virtualization Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
---------	---

時価のないもの	移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)
---------	-------------------------

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～23年
----	-------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	3～5年
------------	------

販売用ソフトウェア	3年
-----------	----

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で定額法により償却を行っております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(注) 記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

II. 誤謬の訂正に関する注記

当連結会計年度において、過年度から納品実体のない取引が行われていたことが判明したため（Ⅲ．追加情報（不正取引に関する事項）参照）、誤謬の訂正による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、連結株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が7,244百万円減少しております。

Ⅲ. 追加情報

（不正取引に関する事項）

当社は、東京国税局による税務調査の過程で、当社の一部取引について納品の事実が確認できない疑義があるとの指摘を受けたため、2019年12月13日、当該指摘に係る事実関係の解明等を目的とした特別調査委員会を設置し、特別調査委員会の2020年3月12日付最終調査報告書に記載された調査結果から、2014年12月以降、納品実体のない取引が繰り返行われていたことを認識するに至りました。不正行為に関連した取引を取消処理したことで生じた債務3,757百万円は「流動負債のその他」に含めて表示し、債権については特別損失を計上しております。なお、当該不正取引に関与した各社間での清算、並びに、法人税等の更正の請求等は完了していないため、今後の状況によっては、当社グループの財産や損益の状況に影響を与える可能性があります。

Ⅳ. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 18,477百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当連結会計年度末株式数（株）
普 通 株 式	86,000,000

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基 準 日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,693	20.00	2019年 3月31日	2019年 6月14日
2019年10月24日 取締役会	普通株式	1,779	21.00	2019年 9月30日	2019年 11月15日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年6月11日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2020年6月11日 定時株主総会	普通株式	2,033	利益剰余金	24.00	2020年 3月31日	2020年 6月12日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数 （ 株 ）
普 通 株 式	190,500

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建の営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引先からの回収状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業が発行する株式で、発行体の財務状況の変動リスクにさらされておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。なお、外国株式に関しては、前述のリスクのほか、為替の変動リスクにもさらされております。

営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であり、適時に資金管理を行うことにより、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクを管理しております。なお、買掛金には外貨建のものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。また、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、財務部が取引の実行及び管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「Ⅰ．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 ４．会計方針に関する事項」に記載されている「(4) ② 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）２．参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	31,473	31,473	－
(2) 受取手形及び売掛金	52,845	52,845	－
(3) リース投資資産	11,693	11,421	△272
(4) 買掛金	(20,002)	(20,002)	－
(5) リース債務	(16,073)	(15,720)	353
(6) デリバティブ取引	266	266	－

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額で表示しております。
なお、これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2020年3月31日)			
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的処理 方法	為替予約取引					
	買建 米ドル	買掛金	20,163	—	266	取引先金融機関 等から提示され た価格等に基づ き算定しており ます。
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,097	—	(※)	
合計			27,261	—	266	

(※) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※)	171

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	31,473	—	—
受取手形及び売掛金	52,845	—	—
リース投資資産	4,132	7,308	252
合計	88,451	7,308	252

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	783円66銭
1株当たり当期純利益	119円52銭

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Ⅸ. その他の注記

企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Net One Asia Pte. Ltd.

事業の内容：ASEAN地域におけるICTインフラの構築・運用

②企業結合を行った主な理由

Net One Asia Pte. Ltd.は、2008年に設立され、ASEANを事業対象とするICT基盤のインテグレータです。シンガポール、マレーシア、インドネシアに拠点を有し、マルチベンダー環境におけるクラウド技術/コンサルティング能力に強みを持ちます。

当社グループは、ASEANビジネスの立ち上げを目的として同社と2016年9月に資本提携し、協業を拡大して参りました。この度の子会社化により、ASEANにおける当社グループの戦略子会社と位置づけ、さらなる事業拡大を目指して参ります。

③企業結合日

2019年4月17日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 42.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 9.0%

取得後の議決権比率 51.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用しております。本企业結合のみなし取得日は2019年4月1日としていることから、連結損益計算書には2019年4月1日から2019年12月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の取得対価	現金	3,500千シンガポールドル
追加取得の対価	現金	311千シンガポールドル
取得原価		3,811千シンガポールドル

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

6百万円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～23年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

販売用ソフトウェア 3年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引

③ヘッジ方針

取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(注) 記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

II. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度から納品実体のない取引が行われていたことが判明したため（Ⅲ. 追加情報（不正取引に関する事項）参照）、誤謬の訂正による累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が7,244百万円減少しております。

III. 追加情報

（不正取引に関する事項）

当社は、東京国税局による税務調査の過程で、当社の一部取引について納品の実事が確認できない疑義があるとの指摘を受けたため、2019年12月13日、当該指摘に係る事実関係の解明等を目的とした特別調査委員会を設置し、特別調査委員会の2020年3月12日付最終調査報告書に記載された調査結果から、2014年12月以降、納品実体のない取引が繰り返し行われていたことを認識するに至りました。不正行為に関連した取引を取消処理したことで生じた債務3,757百万円は「流動負債のその他」に含めて表示し、債権については特別損失を計上しております。なお、当該不正取引に関与した各社間での清算、並びに、法人税等の更正の請求等は完了していないため、今後の状況によっては、当社の財産や損益の状況に影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 18,125百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 6,287百万円 |
| 短期金銭債務 | 2,368百万円 |
| 3. 保証債務 | |
| 次の関係会社の特定仕入先からの債務に対し、保証を行っております。 | |
| ネットワンパートナーズ株式会社 | 3,127百万円 |

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	804百万円
仕入高	7,422百万円
販売費及び一般管理費	1,854百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,455百万円

Ⅵ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	1,281,836

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (2020年3月31日現在)

繰延税金資産

賞与引当金	922百万円
工具、器具及び備品減価償却費	840
未収入金	194
未払事業税	330
資産除去債務	191
ソフトウェア費	70
投資有価証券評価損	76
たな卸資産評価損	2
不正取引関連損失	1,744
その他	1,263
繰延税金資産小計	5,639
評価性引当額	△2,970
繰延税金資産合計	2,668
繰延税金負債	
資産除去費用	△95
繰延税金負債合計	△95
繰延税金資産の純額	2,572

評価性引当額△2,970百万円には、不正行為に関連した取引を取消処理したことで生じた特別損失1,744百万円、流動負債のその他818百万円が含まれております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85
住民税均等割等	0.25
評価性引当額の増減	2.40
その他	0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.24

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

種 類	会 社 名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	ネットワンパート ナース株式会社	(所有) 直接 100.0%	・商品の仕入	商 品 の 仕 入 (注) 1.	6,534	買 掛 金	1,956
			・資金の貸付	資 金 の 貸 付 (注) 2.	3,550	短 期 貸 付 金	5,200
			・債務保証	受 取 利 息 (注) 2.	15	—	—
			・役員の兼任 1 名	債 務 保 証 (注) 3.	3,127	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を参考に決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。

3. 特定仕入先の債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受取は行っておりません。

4. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	692円19銭
1株当たり当期純利益	98円90銭

Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Ⅺ. その他の注記

企業結合等に関する注記

「連結注記表 Ⅸ. その他の注記 企業結合等に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。